

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

株式会社メイコーテクノ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	804,897	流動負債	526,834
現金及び預金	322,944	買掛金	11,340
受取手形	19,245	電子記録債権	373,056
電子記録債権	13,692	未払金	83,744
売掛金	193,080	未払利息	24
製品	2,458	未払費用	18,148
原材料	122,774	預り金	15
仕掛品	108,171	未払法人税等	1,282
貯蔵品	7,414	前受金	2,566
前払費用	2,409	賞与引当金	36,656
立替金	7	固定負債	300,000
未収入金	311	長期借入金	300,000
未収還付法人税等	5,016		
未収還付消費税等	7,369		
固定資産	67,931	負債合計	826,834
(有形固定資産)	(55,655)	純資産の部	
建物	29,059	株主資本	45,994
機械及び装置	14,586	(資本金)	(250,000)
工具、器具及び備品	6,394	(資本準備金)	(200,000)
建設仮勘定	5,613	(利益剰余金)	(△404,005)
(無形固定資産)	(8,585)	その他利益剰余金	△404,005
ソフトウェア	8,585	(うち当期純損失)	(461,433)
(投資その他の資産)	(3,690)		
長期前払費用	82	純資産合計	45,994
敷金保証金	3,608	負債純資産合計	872,828
資産合計	872,828		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物
定額法によっております。
 - 建物以外
定率法によっております。（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物
付属設備は定額法によっております。）
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 31,826,798円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,000	8,000	-	9,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 40,631円06銭
1株当たり当期純利益 △407,627円04銭